

四半期報告書

(第18期第3四半期)

自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日

- 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アイレップ

東京都千代田区永田町二丁目11番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アイレップ
【英訳名】	IREP Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 紺野 俊介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03) 3596-8700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永井 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03) 3596-8700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成26年10月1日 至平成27年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	40,433,424	41,286,966	53,615,044
経常利益 (千円)	401,206	372,028	509,522
四半期(当期)純利益 (千円)	230,056	195,162	314,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,250	242,017	325,814
純資産額 (千円)	3,836,952	4,191,480	3,940,774
総資産額 (千円)	11,318,850	12,191,182	12,501,179
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.39	7.11	11.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.30	7.05	11.34
自己資本比率 (%)	32.8	32.9	30.5

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失金額(△) (円)	△1.13	0.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、ベトナムにおける事業基盤の構築を進め、目標とするグローバルサーチファームへの成長を目指すべく、MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATIONを株式取得により子会社化いたしました。また、株式会社オープンコートにおいて、ウェブサイト制作等のコスト効率化を図るため、OPENCOAT PHILIPPINES, INC. を設立いたしました。

これにより、当社グループは、当社（株式会社アイレップ）、親会社2社、子会社10社、関連会社1社により構成されることとなりました。

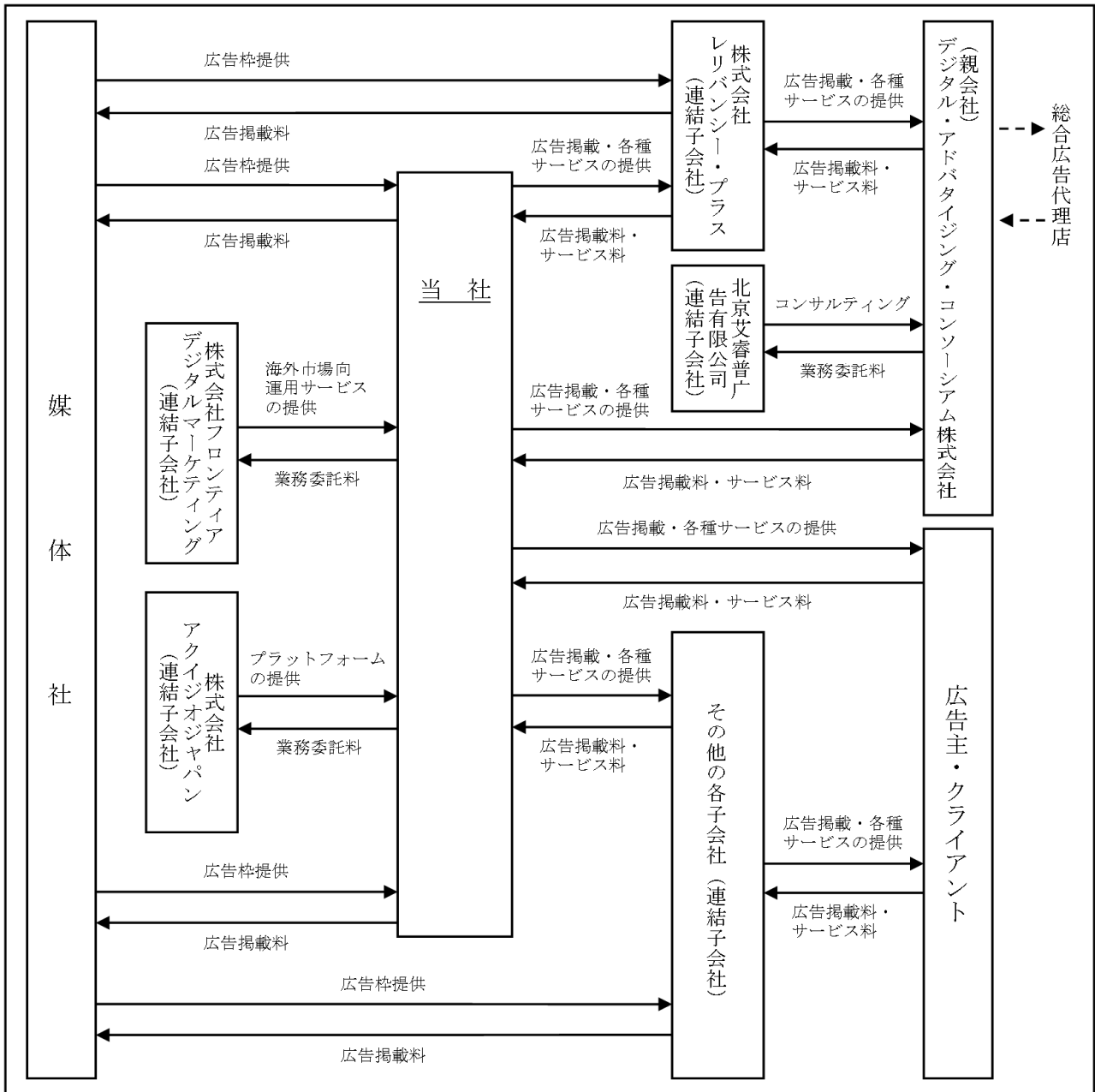
当社及び当社の関係会社の事業の概要は次のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業の内容
デジタルマーケティング事業	(株)アイレップ（当社）	リスティング広告、SEO及びその他周辺サービスの提供
デジタルマーケティング事業	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)（親会社）	インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスの提供
持株会社	(株)博報堂DYホールディングス（親会社）	持株会社
デジタルマーケティング事業	(株)レリバンシー・プラス（連結子会社）	リスティング広告、SEO及びその他周辺サービスの広告会社への提供
デジタルマーケティング事業	(株)フロンティアデジタルマーケティング（連結子会社）	海外市場向けリスティング広告及びネットワーク広告の運用サービスの提供
デジタルマーケティング事業	(株)ロカリオ（連結子会社）	中堅・中小及び地方企業向けリスティング広告及びネットワーク広告の運用サービスの提供
デジタルマーケティング事業	PT. DIGITAL MARKETING INDONESIA（連結子会社）	インドネシアにおけるデジタルマーケティングコンサルティングサービスの提供
デジタルマーケティング事業	(株)アクイジオジャパン（連結子会社）	デジタルマーケティング領域におけるプラットフォーム提供
デジタルマーケティング事業	北京艾睿普广告有限公司（連結子会社）	中国におけるデジタルマーケティングコンサルティングサービスの提供
デジタルマーケティング事業	(株)ネクストフィールド（連結子会社）	スマートデバイスプラットフォームを活用したプロモーションプランニング及びマーケティング支援
デジタルマーケティング事業	(株)オープンコート（連結子会社）	SEOサービスの提供
デジタルマーケティング事業	MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATION（連結子会社）	ベトナムにおけるデジタルマーケティング領域の広告代理事業及びアドテクノロジーをベースとしたサービス等の提供
デジタルマーケティング事業	OPENCOAT PHILIPPINES, INC.（連結子会社）	ウェブサイト制作等のサービス提供
デジタルマーケティング事業	(株)モデュエロ（関連会社）	アドネットワーク及びデータマネジメントサービスの提供

[事業系統図]

当社グループの事業系統図の概要は次のとおりであります。

デジタルマーケティング事業



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動の影響が見られたものの、雇用・所得環境が着実に改善するもとの、個人消費は底堅く推移しております。また、政府・日銀の積極的な経済・金融政策を背景に、企業収益は過去最高水準まで増加し、堅調に推移しております。

平成26年の日本の総広告費は3年連続で増加し、前年比2.9%増の6兆1,522億円の市場規模となりました。このうち、当社グループが関連するインターネット広告費市場は、前年比12.1%増の1兆519億円となり、1兆円を超えており、インターネット広告媒体費市場は前年比14.5%増の8,245億円となっております。なかでも当社が主力事業とする運用型広告市場は、掲載先や入札単価などを変動させながら出稿方法を最適化することが浸透し、運用を伴わない従来型のディスプレイ広告市場をも取り込む形で成長しており、前年比23.9%増の5,106億円と、大きく増加しました（広告費データは、株式会社電通「2014年 日本の広告費」より引用）。

このような環境の下、当社グループは、「運用型広告 絶対的ナンバーワンエージェンシー」を目標に掲げ優位性の拡大に取り組んでまいりました。

広告代理事業においては、運用型広告市場の代表的な手法である検索連動型広告での優位性を背景に、さらなる広告配信技術を用いた運用型ディスプレイ広告やスマートデバイス広告、動画広告の売上拡大に努めてまいりました。特に博報堂DYグループとの協業により提案・運用力を強化した結果、ナショナルクライアント（※）の取扱いも前年同期比で大きく増加いたしました。また、前年第3四半期に発生した一部大口顧客の離脱による影響が継続したものの、売上高は堅調に推移しました。従来より取り組んでおります案件ごとの収益性管理の強化により、一部契約単価の見直しが進み、売上総利益率も前年同期と比較して改善することができました。これに加えて、広告運用の自動化システム「Marketia®（マーケティング）」の新バージョンへの移行も順次進めており、広告運用の高速化、広告モニタリングの統合、分析力の強化を推進しさらなる収益性の改善を進めております。

広告周辺ソリューション事業では、主力のSEOサービスにおいて大口顧客における受注やコンテンツマーケティング等の新たなサービスに対する引き合いがあったものの売上高は軟調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は41,286百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

一方、事業構造の転換に対応するための従業員の採用や、外部リソース活用による業務の効率化、事業基盤の拡大を見据えた増床など、先行投資を進めたことに加え、連結子会社の増加に伴い、販売管理費は微増となりました。この結果、営業利益は365百万円（同10.7%減）、経常利益は372百万円（同7.3%減）、四半期純利益は195百万円（同15.2%減）となりました。

なお、当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

（※）広告費で国内上位500社を目安としております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて309百万円減少し、12,191百万円となりました。これは主にのれんが162百万円増加したものの、現金及び預金が161百万円、受取手形及び売掛金が309百万円減少したこと等によるものであります。負債については、前連結会計年度末と比べて560百万円減少し、7,999百万円となりました。これは主に、買掛金が274百万円、未払消費税等が108百万円減少したこと等によるものであります。純資産については、前連結会計年度末と比べて250百万円増加し、4,191百万円となりました。これは主に、配当金の支払により41百万円減少しましたが、四半期純利益195百万円の計上により利益剰余金が154百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,770,000	27,770,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	27,770,000	27,770,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	27,770,000	—	550,390	—	540,390

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 316,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,453,100	274,531	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	27,770,000	—	—
総株主の議決権	—	274,531	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(株)アイレップ	東京都千代田区永田 町二丁目11番1号	316,000	—	316,000	1.13
計	—	316,000	—	316,000	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,162	3,168,583
受取手形及び売掛金	7,340,922	7,031,894
繰延税金資産	46,173	4,689
その他	303,182	169,764
流動資産合計	11,020,440	10,374,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	235,712	254,000
減価償却累計額	△89,707	△110,951
建物（純額）	146,005	143,049
工具、器具及び備品	217,630	245,972
減価償却累計額	△148,669	△175,303
工具、器具及び備品（純額）	68,961	70,669
有形固定資産合計	214,966	213,718
無形固定資産		
のれん	123,109	285,140
その他	406,493	456,623
無形固定資産合計	529,602	741,763
投資その他の資産		
投資有価証券	368,737	415,869
繰延税金資産	51	235
その他	367,380	444,664
投資その他の資産合計	736,169	860,769
固定資産合計	1,480,738	1,816,252
資産合計	12,501,179	12,191,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,363,612	6,088,973
短期借入金	1,001,716	1,001,716
未払法人税等	52,276	23,570
未払消費税等	677,239	569,211
賞与引当金	100,822	2,056
その他	304,723	252,314
流動負債合計	8,500,392	7,937,842
固定負債		
長期借入金	8,425	7,138
繰延税金負債	51,567	54,426
その他	20	295
固定負債合計	60,012	61,860
負債合計	8,560,405	7,999,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,140	550,390
資本剰余金	540,140	540,390
利益剰余金	2,658,813	2,813,209
自己株式	△44,839	△44,839
株主資本合計	3,704,253	3,859,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,313	134,265
為替換算調整勘定	△5,803	23,365
その他の包括利益累計額合計	106,509	157,630
少数株主持分	130,011	174,699
純資産合計	3,940,774	4,191,480
負債純資産合計	12,501,179	12,191,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	40,433,424	41,286,966
売上原価	36,694,445	37,382,556
売上総利益	3,738,978	3,904,410
販売費及び一般管理費	3,329,403	3,538,538
営業利益	409,574	365,871
営業外収益		
受取利息	354	827
受取配当金	8,220	8,251
為替差益	3,137	—
補助金収入	—	3,126
その他	903	4,657
営業外収益合計	12,617	16,863
営業外費用		
支払利息	2,591	2,657
為替差損	—	723
開業費	8,993	—
持分法による投資損失	8,885	7,149
その他	514	176
営業外費用合計	20,986	10,706
経常利益	401,206	372,028
特別損失		
固定資産除却損	—	2,340
解約精算金	—	31,500
特別損失合計	—	33,840
税金等調整前四半期純利益	401,206	338,187
法人税、住民税及び事業税	140,556	108,817
法人税等調整額	41,410	42,531
法人税等合計	181,966	151,349
少数株主損益調整前四半期純利益	219,239	186,838
少数株主損失(△)	△10,816	△8,323
四半期純利益	230,056	195,162

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219,239	186,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,819	21,951
為替換算調整勘定	△2,808	33,227
その他の包括利益合計	14,010	55,179
四半期包括利益	233,250	242,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,499	246,282
少数株主に係る四半期包括利益	△11,249	△4,265

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATION を新たに株式取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、OPENCOAT PHILIPPINES, INC. を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	87,469千円	110,588千円
のれんの償却額	10,179千円	21,059千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,106	3	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(注)平成25年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は1.5円となります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	41,165	1.5	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円39銭	7円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	230,056	195,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	230,056	195,162
普通株式の期中平均株式数(株)	27,404,154	27,452,121
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円30銭	7円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	323,570	230,737
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月14日

株式会社アイレップ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレップの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイレップ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【会社名】	株式会社アイレップ
【英訳名】	IREP Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 紺野 俊介
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役CFO 永井 敦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO紺野俊介及び取締役CFO永井敦は、当社の第18期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。